



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所 上場取引所 東・名
 コード番号 6397 URL http://www.gohiron.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若山 浩人 (TEL) 052 (586) 1123
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,410	△25.5	△851	—	△978	—	△905	—
28年3月期第2四半期	1,892	14.9	△155	—	△180	—	△194	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △916百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △189百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△67.88	—
28年3月期第2四半期	△16.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,832	△1,289	△33.6
28年3月期	5,084	△594	△11.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 △1,289百万円 28年3月期 △594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,666	△4.3	△842	—	△1,024	—	△953	—	△60.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	15,826,862株	28年3月期	12,127,500株
29年3月期2Q	20,060株	28年3月期	20,060株
29年3月期2Q	13,340,560株	28年3月期2Q	12,107,992株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や、各種政策の効果等もあり、景気は緩やかに回復してまいりました。先行きにつきましては、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れによるわが国の景気を下押しするリスクや、英国のEU離脱問題など、金融資本市場の変動に留意する必要があると思われまます。当業界におきましては公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、受注高は14億8,255万円と前年同四半期と比べ11億8,353万円(44.4%)の減少、売上高は14億1,050万円と前年同四半期と比べ4億8,245万円(25.5%)の減少、受注残高は40億9,856万円と前年同四半期と比べ11億5,697万円(39.3%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破砕粉砕機事業におきましては、破砕機本体の売上が増加いたしまして、1億1,233万円と前年同四半期と比べ2,118万円(23.2%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、1,981万円と前年同四半期と比べ1,093万円(35.6%)の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理工事関係の売上が共に減少いたしまして、1億2,781万円と前年同四半期と比べ2億4,518万円(65.7%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、1,097万円と前年同四半期と比べ198万円の減益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備の売上が減少いたしまして、3億1,657万円と前年同四半期と比べ4億1,033万円(56.4%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、7,446万円と前年同四半期と比べ9,536万円の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において配管事業を廃止しましたので、3億3,109万円と前年同四半期と比べ4,291万円(11.5%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、182万円と前年同四半期と比べ2,021万円の減益となりました。

役務収益事業におきましては、工場の賃貸料が増加いたしまして、7,979万円と前年同四半期と比べ84万円(1.1%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、7,979万円と前年同四半期と比べ84万円(1.1%)の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、コンベア設備の売上が増加いたしまして、1億4,091万円と前年同四半期と比べ588万円(4.4%)の増収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、121万円と前年同四半期と比べ2,146万円の減益となりました。

その他事業におきましては、鉄骨工事の売上が増加いたしまして、3億197万円と前年同四半期と比べ1億8,805万円(165.1%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、4,537万円と前年同四半期と比べ2,277万円(100.7%)の増益となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたが、利益につきましては、営業損失は8億5,143万円と前年同四半期と比べ6億9,611万円、経常損失は9億7,879万円と前年同四半期と比べ7億9,833万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億561万円と前年同四半期と比べ7億1,076万円、それぞれ損失が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、38億3,268万円となり、前連結会計年度末と比較して12億5,142万円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が1億5,559万円、受取手形及び売掛金が10億7,449万円、それぞれ減少したことによるものであります。負債は、51億2,195万円となり、前連結会計年度末と比較して5億5,686万円の減少となりました。これは、主として短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2億6,088万円、それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、△12億8,926万円となり、前連結会計年度末と比較して6億9,456万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3億2,165万円（負の現金及び現金同等物）と前年同四半期末と比べ5,216万円の減少となりました。なお、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高は3億4,334万円ですが、キャッシュ・フロー計算書上の負の現金同等物である当座貸越が6億6,500万円あるため、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高はマイナスとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前年同四半期（3億8,005万円の資金の減少）に比べ1億9,141万円減少し、5億7,146万円となりました。これは、売上債権の減少が2億5,563万円増加したものの、仕入債務の減少が1億4,078万円増加したこと、未収消費税等の減少が1億4,113万円増加したこと、未払消費税等の減少が3,732万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前年同四半期（434万円の資金の増加）に比べ1億1,305万円増加し、1億1,740万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入が3,000万円減少したものの、無形固定資産の売却による収入が9,259万円、投資有価証券の売却による収入が5,250万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前年同四半期（9,463万円の資金の減少）に比べ5億4,539万円増加し、4億5,075万円となりました。これは、長期借入れによる収入が4億1,000万円減少したものの、短期借入金純増減額が6億1,436万円増加したこと、株式の発行による収入が2億2,196万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による新株式の発行を実施いたしました。想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。このため、事業計画の見直しを含め、新たな資金調達の検討を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,114	403,803
受取手形及び売掛金	1,617,462	542,965
商品及び製品	144,036	130,811
仕掛品	749,382	743,200
原材料及び貯蔵品	420,839	271,423
その他	332,433	388,743
貸倒引当金	△241,588	△343,437
流動資産合計	3,444,680	2,137,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,947	610,092
土地	641,917	631,541
その他(純額)	241,485	207,520
有形固定資産合計	1,516,351	1,449,154
無形固定資産	12,957	10,225
投資その他の資産	110,123	235,795
固定資産合計	1,639,432	1,695,175
資産合計	5,084,113	3,832,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,805	731,488
短期借入金	1,381,400	1,900,760
1年内返済予定の長期借入金	463,243	357,401
未払法人税等	1,587	2,385
前受金	176,117	367,959
賞与引当金	23,605	19,181
工事損失引当金	45,561	89,158
その他	236,882	251,828
流動負債合計	4,075,202	3,720,163
固定負債		
社債	36,700	22,500
長期借入金	1,073,015	917,972
退職給付に係る負債	68,790	68,784
資産除去債務	55,145	55,145
その他	369,961	337,387
固定負債合計	1,603,612	1,401,790
負債合計	5,678,815	5,121,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	717,355
資本剰余金	1,352	112,333
利益剰余金	△1,211,007	△2,116,623
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	△605,614	△1,289,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,912	—
その他の包括利益累計額合計	10,912	—
純資産合計	△594,701	△1,289,269
負債純資産合計	5,084,113	3,832,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,892,962	1,410,503
売上原価	1,710,102	1,353,989
売上総利益	182,860	56,513
販売費及び一般管理費	338,182	907,952
営業損失(△)	△155,322	△851,438
営業外収益		
受取利息	71	22
受取配当金	969	1,049
業務受託料	555	—
作業くず売却益	2,946	2,736
その他	1,627	1,453
営業外収益合計	6,170	5,261
営業外費用		
支払利息	28,962	37,070
資金調達費用	—	93,435
その他	2,340	2,113
営業外費用合計	31,303	132,618
経常損失(△)	△180,455	△978,795
特別利益		
固定資産売却益	—	92,592
投資有価証券売却益	—	9,288
ゴルフ会員権売却益	290	—
特別利益合計	290	101,880
特別損失		
固定資産売却損	8,440	10,182
PCB処理費用	—	2,683
固定資産除却損	1,759	0
ゴルフ会員権評価損	150	—
特別退職金	—	14,936
固定資産撤去費用	8,694	—
特別損失合計	19,044	27,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,210	△904,717
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,100
法人税等調整額	△5,457	△201
法人税等合計	△4,359	899
四半期純損失(△)	△194,850	△905,616
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194,850	△905,616

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△194,850	△905,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,560	△10,912
その他の包括利益合計	5,560	△10,912
四半期包括利益	△189,290	△916,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189,290	△916,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,210	△904,717
減価償却費	64,927	60,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,133	△4,423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,330	△5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,031	43,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,958	381,493
受取利息及び受取配当金	△1,040	△1,071
支払利息	28,962	37,070
有形固定資産売却損益(△は益)	8,440	10,182
有形固定資産除却損	1,759	0
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△92,592
固定資産撤去費用	8,694	—
売上債権の増減額(△は増加)	713,719	969,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△222,033	168,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△847,857	△988,643
未収消費税等の増減額(△は増加)	141,139	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△37,325
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,288
その他	△60,886	△151,884
小計	△339,930	△519,397
利息及び配当金の受取額	1,040	1,071
利息の支払額	△29,179	△36,705
法人税等の支払額	△11,985	△1,751
法人税等の還付額	0	248
特別退職金の支払額	—	△14,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380,054	△571,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,951	△21,926
有形固定資産の売却による収入	15,277	13,535
無形固定資産の売却による収入	—	92,592
投資有価証券の売却による収入	—	52,500
貸付けによる支出	△3,500	△19,300
貸付金の回収による収入	6,000	—
その他	△480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,345	117,402

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	534,360
長期借入れによる収入	410,000	—
長期借入金の返済による支出	△376,299	△260,885
社債の償還による支出	△19,200	△14,200
株式の発行による収入	—	221,961
自己株式の取得による支出	△198	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,173	△15,422
長期預り保証金の返還による支出	△17,766	△15,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,637	450,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,346	△3,310
現金及び現金同等物の期首残高	200,856	△318,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	△269,489	△321,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による新株式の発行を実施いたしました。想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。このため、事業計画の見直しを含め、新たな資金調達の検討を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

①製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしてまいります。

②固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしてまいります。

③保有資産の売却

不動産・投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。なお、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、配管事業部の固定資産譲渡を決議いたしました。

④不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

⑤資金繰り

新たな資金調達の検討に加え、取引金融機関と継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう協議を進めてまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月10日付で、有償株主割当による増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1億1,098万円、資本準備金が1億1,098万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7億1,735万円、資本剰余金が1億1,233万円となっております。